



平成28年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ジェクシーード

コード番号 3719 URL <http://www.gexeed.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 野澤 裕

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部

(氏名) 町田 英彦

TEL 03-5259-7010

四半期報告書提出予定日 平成28年5月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第1四半期の業績(平成28年1月1日～平成28年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第1四半期	150	△2.1	△25	—	△26	—	△27	—
27年12月期第1四半期	153	△30.3	△35	—	△36	—	△37	—

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭		円 銭	
28年12月期第1四半期	△1.81		—	
27年12月期第1四半期	△2.49		—	

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
28年12月期第1四半期	389		255		65.4
27年12月期	480		282		58.7

(参考)自己資本 28年12月期第1四半期 254百万円 27年12月期 282百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末		
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00
28年12月期	—					
28年12月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	323	0.0	△31	—	△37	—	△39	—	△2.63
通期	750	4.8	12	—	4	—	0	—	0.04

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年12月期1Q	15,000,732 株	27年12月期	15,000,732 株
28年12月期1Q	236 株	27年12月期	236 株
28年12月期1Q	15,000,496 株	27年12月期1Q	14,973,829 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間の売上高は、150,071千円(前年同期比2.1%減)となりました。営業損失は25,875千円(前年同期は営業損失35,162千円)、経常損失は26,648千円(前年同期は経常損失36,288千円)となり、業績予想の計画値より良い業績をあげることが出来ました。

当第1四半期累計期間において、昨年に引き続き「ERPコンサルティング」「人事コンサルティング」「製品サービス」の3つの分野を事業の柱として営業活動を行っております。各分野別の業績は次のとおりであります。

① ERPコンサルティング

当社の主要事業領域である「ERPコンサルティング」においては、オラクル社のJD Edwardsに関する新規大型案件を受注し、また、クラウドベースのERPであるNetSuiteの案件の動きが活発化してまいりました。海外企業が日本国内における子会社や事業所へERPシステムを導入するためのコンサルティング案件の引き合いが増えてきているため、積極的に海外の同業他社との関係構築を進めております。また、既存顧客においては、保守契約の継続やバージョンアップ等の追加案件が順調に推移しております。

② 人事コンサルティング

第2の事業の柱となる「人事コンサルティング」の分野においては、グローバル企業向けの人事コンサルティング支援が継続しています。また、国内におけるタレントマネジメントの案件数が増加傾向にあり、タレントマネジメントの導入コンサルティングの受注件数が増加しております。このため、当分野におけるコンサルタントの採用を継続して行い優秀人材の獲得を進めています。また、当第1四半期においては、タレントマネジメントシステムのライセンス販売を受注することが出来ました。

③ 製品サービス

将来の事業の柱としてビジネス開拓を進めている「製品サービス」の分野においては、スケジュール同期ソフトである「Gx_Sync」の受注が着実に増えております。今後、「Gx_Sync」の受注件数の増加を見込んで、販売代理店を拡大してまいります。企業のワークスタイル変革を支援するソリューションである「Gx_SmaworX」製品に関しては、アライアンスパートナーとの関係を強化するとともに、セミナーやWebを活用した案件の開拓を推進しております。

④ その他

海外企業の日本市場への参入を支援するコンサルティングや企業の経営戦略を支援する経営コンサルティングの提案を行っております。継続して案件の受注に向けた活動を進めるとともに、協業パートナーの開拓を行っております。

⑤ M&A

IT教育事業を展開する企業に対して、簡易企業評価を実施しました。当社における事業領域とのシナジー効果を評価するとともに、具体的な交渉に進める準備を行っております。

また、上記以外に、安定的な収益性を確保するために以下の取り組みを行っております。

1. マーケティング活動の強化による売上の拡大
2. 即戦力となるコンサルタントの採用、外部コンサルタントとの協業の促進
3. コンサルタントの育成によるスキルアップ及び多能化による収益率の改善
4. 継続的な経費の削減と案件ごとの採算性の評価の徹底
5. M&Aによる事業領域の拡大と優秀な人材の確保の推進
6. リスク管理強化による不測の事態への対応力の確保

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、前事業年度(以下「前期」という)末と比べ90,657千円減少し、389,817千円となりました。

流動資産は、前期末に比べ、92,323千円減少し、323,455千円となりました。これは主に現金及び預金の減少によるものであります。

固定資産は、前期末に比べ、1,665千円増加し、66,362千円となりました。これは主に無形固定資産の増加によるものであります。

負債合計は、前期末に比べ、63,064千円減少し、134,546千円となりました。

流動負債は、前期末に比べ、64,135千円減少し、116,934千円となりました。これは主に、関係会社短期借入金の減少、賞与引当金の増加及びその他の流動負債の減少によるものであります。

固定負債は、前期末に比べ、1,071千円増加し、17,611千円となりました。これは、退職給付引当金の増加によるものであります。

純資産合計は、前期末に比べて27,593千円減少し、255,271千円となりました。これは主に、利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年12月期の業績については、平成28年2月15日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	303,526	212,207
売掛金	100,193	89,741
仕掛品	5,405	15,186
その他	7,254	6,857
貸倒引当金	△601	△538
流動資産合計	415,778	323,455
固定資産		
有形固定資産	8,371	8,884
無形固定資産	40,399	41,555
投資その他の資産		
その他	17,702	17,698
貸倒引当金	△1,776	△1,776
投資その他の資産合計	15,925	15,922
固定資産合計	64,696	66,362
資産合計	480,475	389,817
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,006	17,410
関係会社短期借入金	90,000	41,000
1年内返済予定の長期借入金	8,814	4,500
未払法人税等	3,774	2,145
賞与引当金	—	17,211
その他	56,475	34,668
流動負債合計	181,070	116,934
固定負債		
退職給付引当金	16,540	17,611
固定負債合計	16,540	17,611
負債合計	197,610	134,546
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,037,433	1,037,433
資本剰余金	120,242	120,242
利益剰余金	△875,469	△902,670
自己株式	△28	△28
株主資本合計	282,177	254,976
新株予約権	687	295
純資産合計	282,864	255,271
負債純資産合計	480,475	389,817

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	153,249	150,071
売上原価	144,463	132,044
売上総利益	8,785	18,026
販売費及び一般管理費	43,948	43,902
営業損失(△)	△35,162	△25,875
営業外収益		
受取利息	45	17
貸倒引当金戻入額	85	—
営業外収益合計	130	17
営業外費用		
支払利息	1,073	698
その他	183	91
営業外費用合計	1,256	789
経常損失(△)	△36,288	△26,648
特別利益		
新株予約権戻入益	11	392
特別利益合計	11	392
税引前四半期純損失(△)	△36,277	△26,255
法人税、住民税及び事業税	945	945
法人税等合計	945	945
四半期純損失(△)	△37,222	△27,200

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社は、コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。